



# 令和6年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

令和5年11月13日

上場会社名 ワイエスフード株式会社  
コード番号 3358 URL <https://ys-food.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 光久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 中村 行男

TEL 0947-32-7382

四半期報告書提出予定日 令和5年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 令和6年3月期第2四半期の業績(令和5年4月1日～令和5年9月30日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年3月期第2四半期	697	3.3	4		37		40	33.7
5年3月期第2四半期	674	12.2	28		6		61	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
6年3月期第2四半期	6.68	6.47
5年3月期第2四半期	10.15	10.15

### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
6年3月期第2四半期	1,975		1,455		73.3
5年3月期	2,585		1,435		55.3

(参考)自己資本 6年3月期第2四半期 1,449百万円 5年3月期 1,429百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
5年3月期		0.00		0.00	0.00
6年3月期		0.00			
6年3月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 令和6年3月期の業績予想(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,430	0.3	1		11		3	91.1	0.51

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

6年3月期2Q	6,123,700 株	5年3月期	6,091,000 株
---------	-------------	-------	-------------

期末自己株式数

6年3月期2Q	61 株	5年3月期	61 株
---------	------	-------	------

期中平均株式数(四半期累計)

6年3月期2Q	6,109,485 株	5年3月期2Q	6,072,939 株
---------	-------------	---------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第2四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(追加情報) .....	7
(セグメント情報等) .....	8
3. その他 .....	9
継続企業の前提に関する重要事象等 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスによる社会経済活動の制限緩和を背景に景気は緩やかに回復してきているものの、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による原材料・エネルギー価格の高騰や金融引き締めによる金利上昇による影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましても、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、消費者の購買活動はコロナ禍以前の状況に戻りつつも同業種はもとより他業種との競争激化、原材料価格の高騰や継続的な採用難、パートアルバイトの時給の上昇により、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社におきましては、「一杯のラーメンをお客様に満足していただく」という創業当時から理念ののっとり、「美味しさと快適な食の空間」の追求、「食の安心・安全」の維持向上に取組み、お客様一人一人に誠実であり続けることに、より一層邁進してまいるとともに、固定客の獲得のための接客サービスとマーケティング戦略、商品開発の強化・充実に力を注ぎ、収益構造の改善及び強固な企業体質づくりを取組んでまいりました。

この結果、当事業年度の経営成績は、売上高697百万円(前年同期比3.3%増)、営業利益4百万円(前年同期は営業損失28百万円)、営業外損益におきましては、福岡県田川郡福智町より「ほうじょう温泉ふじ湯の里」指定管理者運営費の補助金12百万円及び損害保険金の入金16百万円があったことから経常利益37百万円(前年同期は経常損失6百万円)となりました。四半期純損益におきましては役員退職慰労引当金戻入益7百万円があったものの閉店店舗の固定資産除却損5百万円があったことから、四半期純利益40百万円(前年同期比33.7%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。当社の事業につきましては、ラーメン店及びラーメン店のフランチャイズ・チェーン本部の経営を主とした「外食事業」、当社が所有する店舗用地等の不動産賃貸を主とした「不動産賃貸事業」、ラーメン等の製品を主要販売品目とした「外販事業」、「ほうじょう温泉ふじ湯の里」の運営をしております「温泉事業」を報告セグメントとしております。

#### (外食事業)

当第2四半期累計期間の売上高は619百万円(前年同期比3.8%増)となり、営業利益44百万円(前年同期比92.0%増)となりました。

店舗数の増減につきましては、直営店3店、F C店7店及び海外4店の閉店あったことから、前事業年度末に比べ14店舗減少し111店舗(直営店5店舗、F C店81店舗、海外25店舗)となりました。

#### (不動産賃貸事業)

当社が所有する店舗用地等の有効活用を目的とした賃貸事業を行っており、当第2四半期累計期間の売上高は16百万円(前年同期比14.8%減)、営業利益1百万円(前年同期比38.3%増)となりました。

#### (外販事業)

当社は、ラーメン等の製品を主要販売品目とする外販に加え、インターネット通販サイトにおける通信販売及び一般小売先向け卸し、委託販売による小売りを行っております。

当第2四半期累計期間における外販事業の売上高は12百万円(前年同期比1.1%増)となり、営業損失6百万円(前年同期は営業損失5百万円)となりました。

#### (温泉事業)

当社は、福岡県田川郡福智町「ほうじょう温泉ふじ湯の里」の指定管理者となり、同施設の経営を行っております。

当第2四半期累計期間における温泉事業の売上高は45百万円(前年同期比11.8%増)となり、営業損失2百万円(前年同期は営業損失8百万円)となりました。

#### (その他)

当社は、F C加盟店などに飲食店用の厨房設備の販売及び温泉事業を行っております。

当第2四半期累計期間におけるその他事業の売上高は2百万円(前年同期比7.9%減)となり、営業利益0百万円(前年同期比37.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べ546百万円減少し392百万円となりました。これは主に借入金の全額返済を行ったことによる現金及び預金が558百万円減少したこと等によるものであります。

一方、固定資産につきましては、前事業年度末に比べ62百万円減少し1,583百万円となりました。これは主に閉店店舗の建物等の除却による減少23百万円及び投資有価証券が30百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は1,975百万円となり、前事業年度末に比べ609百万円の減少となりました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べ501百万円減少し、282百万円となりました。

これは主に、取引金融機関との間で、返済条件の緩和(支払余力に応じたプロラタ返済)を締結しておりました。が全額返済を行った為1年内返済予定の長期借入金が365百万円、短期借入金が100百万円及び未払消費税等が28百万円減少したこと等によるものであります。

一方、固定負債につきましては、長期借入金の減少の理由から前事業年度末に比べ127百万円減少し、237百万円となりました。

この結果、負債合計は520百万円となり、前事業年度末に比べ628百万円の減少となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は1,455百万円となり、前事業年度末に比べ19百万円増加いたしました。これは主に、四半期純利益40百万円があったもののその他有価証券評価差額金30百万円の減少があったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は73.3%(前事業年度末は55.3%)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、令和5年5月15日に公表致しました業績予想に変更はございません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和5年3月31日)	当第2四半期会計期間 (令和5年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	709,492	150,867
売掛金	159,729	158,506
商品及び製品	60,832	65,099
仕掛品	1,728	1,471
原材料及び貯蔵品	16,074	19,611
その他	42,639	46,340
貸倒引当金	△51,699	△49,871
流動資産合計	938,797	392,025
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	392,579	369,133
土地	1,017,888	1,017,888
その他	28,169	31,561
有形固定資産合計	1,438,637	1,418,583
無形固定資産	2,281	6,843
投資その他の資産		
長期貸付金	292,671	290,271
その他	297,499	251,449
貸倒引当金	△384,701	△383,220
投資その他の資産合計	205,469	158,500
固定資産合計	1,646,387	1,583,927
資産合計	2,585,185	1,975,953
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	68,538	78,850
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	365,502	—
未払法人税等	19,169	10,049
契約負債	184	138
その他	230,191	193,539
流動負債合計	783,586	282,577
固定負債		
長期借入金	125,796	—
退職給付引当金	55,772	55,522
役員退職慰労引当金	38,142	31,134
資産除去債務	64,870	65,364
その他	81,237	85,928
固定負債合計	365,818	237,949
負債合計	1,149,404	520,526
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,356,453	1,360,818
資本剰余金	833,991	838,357
利益剰余金	△760,047	△719,184
自己株式	△18	△18
株主資本合計	1,430,378	1,479,972
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△509	△30,916
評価・換算差額等合計	△509	△30,916
新株予約権	5,912	6,371
純資産合計	1,435,781	1,455,427
負債純資産合計	2,585,185	1,975,953

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
売上高	674,743	697,087
売上原価	335,713	351,010
売上総利益	339,029	346,077
販売費及び一般管理費	367,455	341,846
営業利益又は営業損失(△)	△28,425	4,231
営業外収益		
受取利息	485	283
受取配当金	0	0
保険差益	862	16,780
助成金収入	9,558	—
補助金収入	9,351	12,013
その他	5,240	4,248
営業外収益合計	25,498	33,325
営業外費用		
支払利息	3,280	1,398
貸倒引当金繰入額	△1,271	△1,190
違約金	1,511	135
その他	35	68
営業外費用合計	3,556	411
経常利益又は経常損失(△)	△6,483	37,145
特別利益		
固定資産売却益	81,502	4,363
役員退職慰労引当金戻入額	—	7,008
その他	1,350	2,500
特別利益合計	82,852	13,871
特別損失		
固定資産除却損	482	5,591
投資有価証券評価損	928	—
保険解約損	—	1,384
特別損失合計	1,411	6,975
税引前四半期純利益	74,958	44,041
法人税、住民税及び事業税	13,261	3,178
法人税等合計	13,261	3,178
四半期純利益	61,696	40,862

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	74,958	44,041
減価償却費	27,707	22,965
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,467	△3,309
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△47	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△7,008
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,648	△249
受取利息及び受取配当金	△485	△283
支払利息	3,280	1,398
未払金の増減額 (△は減少)	1,889	311
保険解約損益 (△は益)	—	1,384
預り金の増減額 (△は減少)	△10,493	△1,953
有形固定資産売却損益 (△は益)	△81,019	1,227
売上債権の増減額 (△は増加)	232	1,222
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,782	△7,546
前払費用の増減額 (△は増加)	△13,856	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,593	10,311
未払消費税等の増減額 (△は減少)	22,767	△28,712
その他	2,132	△4,624
小計	38,556	29,174
利息及び配当金の受取額	680	284
利息の支払額	△3,322	△1,398
法人税等の支払額	△7,142	△11,370
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,773	16,690
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△10,713	△4,515
無形固定資産の取得による支出	—	△5,081
有形固定資産の売却による収入	422,605	4,363
貸付金の回収による収入	2,561	2,400
投資有価証券の売却による収入	797	—
保険積立金の解約による収入	—	11,103
保険積立金の積立による支出	△2,497	△2,497
敷金及び保証金の差入による支出	△70	△267
敷金及び保証金の回収による収入	603	5,160
資産除去債務の履行による支出	△3,177	△3,334
その他	39	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	410,147	7,317
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	—	△100,000
長期借入金の返済による支出	△151,853	△491,298
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	8,665
財務活動によるキャッシュ・フロー	△151,853	△582,632
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	287,067	△558,624
現金及び現金同等物の期首残高	434,309	709,492
現金及び現金同等物の四半期末残高	721,376	150,867



(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自令和4年4月1日 至令和4年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 損益計算 書計上額 (注)3
	外食事業	不動産 賃貸事業	外販事業	温泉事業	衛生事業	計				
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	596,752	19,423	12,808	40,756	2,341	672,081	2,661	674,743	—	674,743
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	596,752	19,423	12,808	40,756	2,341	672,081	2,661	674,743	—	674,743
セグメント利益又は損失(△)	23,041	1,392	△5,866	△8,901	△4,559	5,106	533	5,640	△34,066	△28,425

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店用の厨房設備の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△34,066千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自令和5年4月1日 至令和5年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 損益計算 書計上額 (注)3
	外食事業	不動産 賃貸事業	外販事業	温泉事業	計				
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	619,570	16,530	12,954	45,583	694,639	2,448	697,087	—	697,087
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	619,570	16,530	12,954	45,583	694,639	2,448	697,087	—	697,087
セグメント利益又は損失(△)	44,258	1,926	△6,465	△2,900	36,819	334	37,153	△32,922	4,231

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店用の厨房設備の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△32,922千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期累計期間より、「衛生事業」のセグメント区分を廃止しております。これは、前第4四半期会計期間において、衛生事業から撤退したことによるものであります。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当第2四半期累計期間におきましては、前事業年度の営業損失に大きなインパクトを与えていた衛生事業からの撤退並びに継続的な不採算店舗であった直営店3店舗（筑豊ホルモン鍋香春中洲川端店、山小屋宇佐店、山小屋野市店）及び業務委託契約を締結していたFC店舗（申込おれ立川店）を閉店したこと等により営業利益4百万円、温泉事業において補助金収入12百万円及び損害保険金16百万円があったことにより経常利益37百万円となりました。

今後も通期での営業利益を達成するための施策である少人数でオペレーション可能なFCパッケージの構築とエリアフランチャイジーの契約獲得に向けて営業を展開しております。

一方、新型コロナウイルス感染症法上の位置付けも5類感染症へと変更され、これに伴い、外出自粛などを含めた行動制限もなくなり、外食事業における更なる明るい兆しが見受けられることとなりました。

しかしながら当社は継続的な営業損失（前第2四半期累計期間は営業損失28百万円）を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状態が存在していると認識しております。

当社は、長期借入金の返済に対する返済条件の緩和（プロラタ返済）により、新たな資金調達ができない状況となっておりましたが令和5年7月18日開催の当社取締役会において決議されたとおり令和5年9月22日付で借入金の全額返済を行いました。

これに伴い、新たな資金調達の困難性は解消されると共に、新たなバンクフォーメーションの構築を実現することで弾力的な設備投資及びM&A資金の調達を可能といたします。

以上の取組みから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載は行っておりません。

今後におきましても、役員及び従業員全員が全社一丸となって企業価値の向上、収益性の向上に努めると同時に、引き続き採算性を重視した経営方針による利益体質の改善を図ってまいります。